

博士論文概要書

一、題名と副題名

1、題名

米中和解と中越関係 (The Sino-US Rapprochement and the Relationship between China and Vietnam)

2、副題名

中国の対ベトナム政策を中心に (Focus on Chinese Policy toward Vietnam)

二、問題意識と研究目的、仮説

本論文は、1949年以降の中越関係と、米中和解とベトナム問題との関連について考察するものである。

1960年代末から70年代初頭にかけての米中和解に対するベトナム政府の公式的見解では、米中和解は中国によるベトナムへの「裏切り」行為であり、その目的は「ベトナム問題を利用して、台湾問題を先に解決する」ということである。中国以外の先行研究も、米中和解はベトナムを犠牲にするものであるというのが多い。

米中和解で、中国はベトナムを「犠牲にした」、「裏切った」という結論を導くためには、次の二つの要件が満たされていなければならない。第一の要件は、米中和解交渉を開始した時点で、中越関係が互いに相手を「犠牲にする・裏切る」と言えるほど密接な関係であったということである。第二の要件は、米中和解の中で中国はそのような関係にあったベトナムを実際に「犠牲にした」、「裏切った」ということである。これらの要件を検証するために、本論文では、まず、次の三点を中心に考察する。①中越関係はどのような関係であったか、②米中和解において中国はベトナム問題をどう扱ったか、③②とも関連するが、中国は「ベトナム問題を利用して、台湾問題を先に解決しようとしたのかどうか、ということである。

本論文は、主として冷戦後に入手可能になった資料に基づき、次の四つの問題を仮説的に提示し、検証を試みる。すなわち、①中華人民共和国建国後の中越関係は、「同志加兄弟（同志プラス兄弟）」関係、「事実上の同盟」関係として出発したが、米中和解以前の60年代末にすでに変質していたのではないか、②米中和解に当たって、中国はむしろベトナムの立場を擁護し、アメリカに圧力をかけ、アメリカから譲歩を引き出したのではないか、③米中交渉において、中国はベトナム問題を利用して台湾問題を解決しようとしたのではなく、むしろ逆に、ベトナム問題の解決を台湾問題の解決に優先させていたのではないか、④当時の中国の指導者が彼らのイデオロギイ・価値観から、米中和解・米中交渉の中で、ベトナムの立場を強力に擁護したのではないか、である。

三、先行研究

米中和解と中越関係に関する先行研究は、アメリカ、中国、日本などにおいて行われている。アメリカにおける先行研究は、アメリカまたは中国の文献、あるいはその両方の文献を使用して、米中関係か米越関係もしくは中越関係を中心に論じている。だが、米中越三国間関係から、米中交渉と中越交渉の関連性について検証した研究例は筆者が管見するところまだ存在しない。中国における先行研究は、中国語の資料を中心に一部ロシアの文献及び英語文献を使用した研究である。米中越三国間関係に視点を置く研究が少なからず存在するのは中国における先行研究の一つの特徴である。しかし、英語文献・資料を活用した研究は少なく、特にニクソン政権期の公文書を直接使用した研究はほとんどない。日本における先行研究は、一部の論著と編著を除いて、ほとんど英語文献が使われておらず、また冷戦後に公開したその他の資料もほとんど使われていない。

先行研究は、米中関係、米越関係、中越関係について多くの成果を上げ、また、米中越という角度からも示唆に富む研究成果を提示している。しかし、これらの先行研究には、相互に関連した次のような問題点があるように思う。

前述した本論文の課題に沿っていえば、まず、第一の課題については、中越関係の形成と変化に関する詳細な研究が少なく、特に1960年代末における中越関係の変質に関して詳細に分析したものがない。しかし、この変化は、中越関係にとって極めて重要であるばかりでなく、その後の中国とベトナムの外交行動及び相互関係に大きな影響を与え、米中和解にとっても重大な意味を持つものである。先行研究では、中越関係におけるこの本質的な変化の重要性が見落とされていると言えよう。

第二に、先行研究においては、米中関係、米越関係もしくは中越関係といった二国間関係を中心とした研究が多く、米中和解と中越関係という角度から三国間の連関に焦点を当てた研究が少ない。最新の研究でも、米中交渉、米越交渉に関する研究があっても、この二つの交渉を対照して、その関連性について詳細に分析したものがなく、米中越三者間の相互作用についての検証がほとんどなされていない。

第三に、ニクソン政権期の公文書などの新しい資料を使用した研究が少ない。アメリカで近年、このような資料を使用して、米中または米越の二国間関係を分析した研究は一部に見られるが、米中和解と中越関係の関連性に光を当てた研究はほとんど見られない。

総じて、先行研究は、1960年代末における中越関係の変質についての詳細な研究がなく、またニクソン政権期のアメリカ公文書を含む資料を使用して米中越三国間関係の角度から米中交渉と米越秘密交渉について総合的に分析した研究も見られない。

四、研究方法と資料

本論文は、アメリカ、中国、ベトナム、ロシアなど関係国から入手した資料（中英和文）に基づき実証的な分析を試みるものである。

本論文においては、関係資料、特に冷戦後に公開されまたは出版された関係国の公文書やさまざまな出版物をできるだけ利用するように心掛け、また、一部関係者に対するインタビューも行った。しかし、扱う出来事が比較的新しく、また複数の国家と多くの当事者がかかわっていたため、資料の使用は大きな問題の一つである。以下、使用された資料、そのオリジナリティと問題点について説明する。

（一）、主な研究資料

本論文は主に、アメリカ、中国、ロシア、ベトナム及び日本の資料を使用している。主な直接当事国であるベトナム、アメリカ、旧ソ連（ロシア）と中国の資料公開状況及び研究状況がそれぞれ非常に異なるため、使用される資料もそれぞれ大きく異なっている。

1、本論文で用いられるアメリカ（英文）の資料の中で、1968年までの資料は主として、アメリカ国家公文書館（NARA）とアメリカ国務省が編集・出版した Foreign Relations of the United States シリーズであり、1969年以降の米越交渉、米中交渉の関連資料は主として、NARA 所蔵のニクソン政権期の公文書であり、一部は、ナショナル・セキュリティー・アーカイブス（National Security Archives）の資料を利用している。英訳された旧ソ連の公文書、ベトナムの公文書や中越指導者間の会談録である「77 回会談記録」、一部中国の公文書は主として、研究機構のウィルソンセンター（Woodrow Wilson International Center for Scholars）の冷戦史国際研究プロジェクト（Cold War International History Project, CWIHP）の資料を利用している。

2、中国の資料は、中国外交部が公開した公文書、省レベルの档案館（公文書館）所蔵の公文書など、中国政府が整理・出版した毛沢東、周恩来、劉少奇、鄧小平など主要指導者の文献や年譜、関係者に対するインタビュー、

関係者の回想録や日記、著作及びその他の関連資料と先行研究である。中国の公文書は、利用し得るものが限られている。

3、ロシアの資料は、中国語、英語または日本語に訳された旧ソ連の公文書、その他の関連資料と先行研究を利用した。中国語に訳されたものは主として、中国人ソ連・ロシア、ベトナム研究者である沈志華（華東師範大学冷戦史研究センター教授）と李丹慧（中国社会科学研究所研究員）夫妻がロシア連邦対外政策公文書館（АВРРФ）とロシア当代文献保管センター（ИХСД）より収集したものである。英語に訳された旧ソ連の公文書は主として、上記ウィルソンセンターCWIHPの資料である。

4、ベトナムの資料は、中国語、英語または日本語に訳されたベトナム外交部の公開文書、指導者の談話、年譜、研究成果及びその他の関連資料である。

5、日本の資料は主に、アメリカ、ベトナム、中国及びロシアの関連和訳資料と日本における先行研究である。

（二）、資料におけるオリジナリティの問題

本論文で使用する資料は、本論文のオリジナリティの観点から、従来の資料、冷戦後に公開された資料で先行研究に使われたもの、冷戦後に公開された資料で先行研究が使っていないもの、独自に入手したものなどに分けることができると考える。

1、米中和解と中越関係という観点からの先行研究が極めて少ないため、従来の資料や冷戦後の新資料で先行研究に使われたものであっても、本論文の観点から重要な意味を持つものがある。たとえば、アメリカのアジア政策を説明するに当たって「ドミノ理論」が一般に使われるが、しかし、公式にこの理論を唱えたアイゼンハワー大統領は、非公開の国家安全保障会議ではむしろこの理論に強く反対したことがこれまでの資料から分かる。

2、冷戦後に公開された資料を使用した先行研究の中で、重大な論点が見落とされたと思われる例として、旧ソ連とベトナムの資料が挙げられる。ロシア側から出た旧ソ連の資料には、1960年代半ばまで事実上存在した「中ソ分業体制」を裏付ける資料や、中ソ越関係の重大な変化、1970年頃からベトナムが再びインドシナ連邦の建国を提起したこと、及びソ連の戦略的意図を示すソ連外交官の報告など、貴重な資料が中国語に訳されているが、先行研究はそれを見ていない。また、英語と中国語に訳されている中越指導者の会談録である「77回会談記録」は先行研究に広く利用されているが、「テト攻勢」をめぐる中越間のコミュニケーションの問題と、それに起因する中越間の対立、中国の対越姿勢の変化を示す資料はほとんど先行研究によって利用されていない。ニクソン政権期の公文書は一部日本語に訳され出版されているが、米中接近の際のアメリカ政府部内における準備、キッシンジャーの報告、ニクソンの秘密講話、米越交渉の記録や交渉をめぐるアメリカ政府部内の準備と分析などは、本論文のテーマを研究する上で極めて重要な価値を持つ。

3、筆者は、独自に中国側の資料を一部入手し、また中国人当事者・関係者にインタビューを行った。中でも、筆者が独自のルートを通して湖南省档案馆で資料収集を行い、中国外交部档案馆を含め全国レベルの档案馆が公開していない貴重な公文書や全国レベルの档案馆では見られない重要な資料を数多く入手した。たとえば、1960年代前半の中越間の摩擦を示す1963年の中共中央文件、中国人青年による自発的なベトナム支援違法越境問題に対する中国政府の懸命な対応を示す公文書、中国共産党対外聯絡部の米中関係改善に関する説明の内部文書、「トンキン湾事件」後中国国内（湖南省）民衆の動揺や政府批判を示す内部極秘文書、中国のベトナム支援がアメリカの核攻撃を招く可能性を想定した劉少奇の湖南省での極秘講話、湖南省のベトナム援助関連資料などがあげられる。これらの資料の大半は、中国も含めて、学術研究では初めて利用されるものである。

（三）、研究資料の問題点

本論文で用いる研究資料の主な問題点として、公開資料の不完全性と公開資料の各国間に存在するアンバランスなどが挙げられる。

1、公開資料の不完全性。これについては、資料があらかじめ選択された上で公開されているという問題及び記録の不完全性という二つの問題がある。公開された資料は、いずれも、当局によって選択されたものである。これは、資料が最も整っているアメリカの場合も例外ではない。たとえば、機密性の高いCIAの資料はほとんど公開されていない。また、国家安全保障会議の議事録も、NARAでは公開せず、選択された一部のみがFRUSに収録されている。中国とベトナムの公開された公文書または年譜、指導者の文献は、選択性がさらに高い。公開資料の不完全性におけるもう一つの問題は、記録の不完全性である。たとえば、毛沢東・ニクソン会談における中国側の記録とアメリカ側の記録には微妙な違いが見られる。

2、資料のアンバランス。

各国の資料公開制度などの違いから、現在入手可能な関係国の資料状況にアンバランスが存在する。アメリカ側の資料は最も多く、またその資料公開は最も制度的と言える。また、上記のような公文書に加え、関係者の回想録なども比較的豊富で、資料の面では他のすべての国より整っている。中国の場合は、1960年代前半までの公文書は一部公開されているが、1960年代後半以降の公文書はまだ公開されていない。だが、一次資料を整理した形で、指導者の文献、関係者の年譜、活動記録、外交史が多く出版されており、関係者の回想録や一次資料に基づく研究成果も大量に出版されている。このため、これらの資料を利用してある程度の総合的な研究を行うことができる。旧ソ連側の資料は、ソ連崩壊後の混乱の中で一時期に多くの公文書が公開され、その中にきわめて重要なものも含まれているが、その後ほとんど公開しなくなったため、現在使用する資料は部分的なものである。ベトナムの場合は、ベトナムが自ら公開した資料はほとんどない。

このように、資料状況が非常にアンバランスであるため、資料の公開状況によって、より分厚い観察として多く論じられる場合もあれば、その逆に資料の制約から詳細に論じられない場合もある。これは、論じられる対象の重要性をそのまま意味するものではない。

本論文は、研究に当たって、このような資料の選択性、記録の不完全性、異なる国家間の公開資料のアンバランスを常に考慮に入れ、慎重な分析と研究の中で細心の注意を払う。

五、各章の構成

第一章と第二章は米中接近の前段階で、中越関係がどのような性格を帯びていたかという、本論文の第一の課題に関する研究である。第三章以降は、米中和解の中で中国がベトナム問題をどう扱ったかという、本論文の第二の課題に関連する研究であり、その中に第三と第四の課題も含まれる。

第一章は、二千年以上にわたる中越関係の前史を踏まえた上で、1949年の中華人民共和国建国に始まる、中華人民共和国とベトナム民主共和国の現代中越関係の形成を扱う。

新中国の建国と「中ソ分業体制」をきっかけに、中国はベトナムに対する全面的な援助に乗り出す。1964年に至るまで、中国はベトナムの抗仏戦争、抗米闘争では、ほとんど唯一の直接援助国であり、軍事的、経済的、政治的援助をはじめとして、ベトナムの国家形成に全面的にかかわった。また、アメリカとソ連に対する姿勢についても、中越両国はほとんど一致し、両国のイデオロギーにおける見解や基本的な安全保障上の利益は基本的に一致していた。一方、抗仏戦争の終結の方法やインドシナ問題、南ベトナムにおける武装闘争の開始などの問題に関しては、中越間に食い違いが存在した。1963年から1964年にかけて、アメリカの戦争拡大に備えて中越間の連携と準備が最も頻繁に行われ、共同作戦体制が打ち立てられた。この時、ホー・チ・ミンは中越関係を「同志プラス兄弟」であると唱えた。また、この章では、1949年から64年までの中越関係を分析し、この時期に形成された中越関係は「事実上の同盟関係」であったことを論証する。

第二章は、1965年から69年までの時期においては、中ソ対立とソ連の指導者の交代の中での対越外交の転換に

よって、ソ連が直接ベトナム援助に乗り出したこと、及び中越間の問題などによって、中越関係に変化が生じ、次第に変質し、中越双方が互いに対する姿勢を変えたことを論じる。

中ソ対立が深刻化する中、1964年にフルシチョフが失脚した。新しいソ連指導部は対ベトナム政策を変更し、ベトナムに対する直接援助に乗り出した。中国はベトナムに対してソ連の援助を受け入れないよう要請したが拒否された。また、ソ連の対ベトナム援助をめぐるさまざまな摩擦が生じた。中国国内の文化大革命などの影響などもあいまって、ベトナムは次第に中国から離れソ連に傾いた。ベトナムは1968年の「テト攻勢」において受けた深刻な軍事的損害を中国側に伝えず、ベトナムの大勝利を信じた中国指導者は誤った判断を行った。また、ベトナムの米越交渉受け入れ決定も事前に中国と協議しなかった。このため、中国は一方で、大勝利したベトナムが不利な条件で交渉を受け入れたと判断しベトナムを強く批判した。他方でベトナムは、ソ連を後ろ盾に、強く反発した。このようなベトナムの姿勢の変化に対して、中越間に大きな対立が生じ、中国は従来の対越姿勢を転換し、対越援助の大幅減少、援越部隊の撤退、指導者間交流の拒否などの措置を取り、次第にベトナムから手を引いていった。また、ソ連が中国にとっての最大の敵になり、中ソが戦争の危機に直面したとき、ベトナムは中国側に立つことはなく、むしろますます親ソへの道をたどり、中国を事実上見捨てた。この章は、このような中越間関係の変化についての分析を通して、1960年代末に米中和解が始まる頃には中越関係はすでに変質しており、「兄弟」関係、「事実上の同盟関係」ではなくなっていたことを明らかにする。

第三章は、1969年から71年7月キッシンジャー秘密訪中までのアメリカの対ベトナム政策と対中国政策の転換、米越パリ秘密交渉、米中和解への動きについて論じる。

1969年に登場したニクソン政権はベトナム問題の解決に直面するが、このニクソンの「ベトナム化」政策の真意は、ベトナム戦争後におけるアメリカの立場のために、米軍撤退後、南ベトナム政権を五年程度存続させるということであった。米越パリ秘密交渉は行き詰まっていたが、その主な原因は、ベトナムがアメリカに南ベトナム政権の交代を求め、アメリカがそれを拒否したことであった。一方、米中は、水面下で直接・間接的な接触と交渉を重ね、表では1971年4月の「ピンポン外交」が現れた。その後、米越交渉におけるベトナム側の姿勢は幾分柔軟になった。また、中ソが敵対する中で、ソ連は、すでにソ連に傾いていたベトナムを利用して対アジア外交を打ちたてようとした。中国は、米中関係の転換とほぼ同時に、ベトナムへの姿勢を再転換し、ベトナムに対する援助を全面的に強化し、また、国内でさまざまな決定や説得を行った。この章は、キッシンジャー秘密訪中前のさまざまな複雑な動きについて分析する。

第四章は、キッシンジャー秘密訪中について扱う。キッシンジャー訪中に際しての双方の事前の準備とベトナム問題、交渉の基本姿勢や変化、ベトナム問題の扱い方、台湾問題とベトナム問題との関連について分析する。

米中関係とその関係の改善においては、米中関係のあり方はもちろんのこと、国際政治の大枠こそ最も重要な問題であり、ベトナム問題はサブイシューであった。しかし、この時期のベトナム問題は、極めて重要であり、米中交渉に当たって、ベトナム・インドシナ問題は台湾問題とともに最も議論され、また台湾問題以上に対立が激しかった。アメリカは確かにベトナム問題を台湾問題の解決にリンクさせる戦術をとった。それを受けて、周恩来の報告を聞いた毛沢東は時間的にベトナム問題の解決を台湾問題に優先させる決断を下した。以降、周恩来は、米中交渉でこの方針を貫き、米軍の台湾と台湾海峡からの撤退期限を明確にするようアメリカに求めるという中国側の当初の交渉方針は達成されなかった。

また、交渉の中で、中国はベトナム側の立場に立ち、アメリカの方針を繰り返し確認しながら、米軍のベトナムからの撤退と南ベトナム政権の打倒を執拗なほど求めた。明確な答えを得られなかった中国は、米ソ首脳会談の開催を訪中に先行させることを要請し、キッシンジャーの次回訪中までにベトナム問題解決に向けての進展をアメリカ側に求めた。その一方で、アメリカは、米軍撤退を再三にわたって確約し、アメリカ自らの手によって南ベトナム

ム政権を打倒することはできないが、米軍撤退後に南ベトナム政権が打倒されても受け入れる姿勢を明確にする。キッシンジャーはアメリカのこのような姿勢をベトナムに伝えるよう中国に要請するが、周恩来は終始応じなかった。この章では、台湾問題をベトナムにリンクさせたアメリカの戦略を受け、中国がベトナム問題の解決を台湾問題に優先させる方針を打ち立てたこと、中国はベトナムの立場に立って米軍撤退と南ベトナム政権打倒の姿勢を堅持したこと、米中交渉でベトナム問題解決の進展を求めたこと、アメリカの協力要請に応じなかったこと、米ソ首脳会談の先行を要請したことなどを明らかにする。

第五章は、キッシンジャー秘密訪中が終了してから10月訪中が終了するまでの動きについて論じる。ここでは、キッシンジャー秘密訪中後の米中の動き、ベトナムの反応、10月訪中のための準備、そして10月訪中での交渉について分析する。

秘密訪中後、キッシンジャーはベトナム問題の解決に楽観的な考えを示した。しかし、ベトナム側は強硬な交渉姿勢に転じ、米越秘密交渉を事実上中止した。一方、周恩来は訪越してベトナム側と協議したが、ベトナム側からの理解を得られず、むしろ強く反発された。また、アメリカ側は、キッシンジャー秘密訪中後に直ちに「ベトナム化」政策の中止を検討し、10月訪中の直前にベトナム問題の解決に関して初めて政治的な譲歩（最初協定調印後六ヶ月以内に選挙を実施し、選挙の一ヶ月前に南ベトナムの大統領と副大統領が辞任する）を示す提案をベトナム側に提示した。10月訪中でキッシンジャーは、「ベトナム化」政策の中止、政治的譲歩などを中国側に説明し、中国側の協力を再度要請したが、中国はこの要請に応じず、ベトナム問題の解決を第一義的に進めるよう求め、米ソ首脳会談を先行させること、ニクソン訪中前にベトナム問題を解決することを要請した。しかし、キッシンジャーは、ニクソン訪中前のベトナム問題の解決に関心を示したものの、アメリカの利益から、米ソ首脳会談の先行を事実上拒否した。また、双方は毛沢東・ニクソン会談を二回に設定した。一方、この10月会談で周恩来はアメリカが本気でベトナムから撤退すると信じるようになった。さらに、米中コミュニケをめぐる議論において双方の意見が激しく対立した。その結果、米中両国がまずコミュニケでそれぞれ自らの立場を述べるという、外交史上異例な様式を取るようになった。米中間の相違はイデオロギー・価値観によるものであった。中国側は、国家独立、民族解放、反帝国主義を唱え、その象徴的かつ最前線の問題がベトナム問題とベトナム戦争であり、そのために周恩来は頻繁にベトナムを持ち出したのである。

第六章は、ニクソン訪中とベトナム問題を扱う。ここでは、ニクソン訪中前の米、中、越などの動き、毛沢東・ニクソン会談、ニクソン・周恩来会談でベトナム問題がどのように扱われたか及びニクソン訪中後のベトナム問題に関連した動向について検討する。

ベトナムが依然、交渉を拒み、中国からの協力も得られない中で、ニクソンは、訪中前に中国からベトナム問題に対する協力を引き出すことを諦めた。米中関係の大局を話し合う毛沢東・ニクソン会談では、ベトナム問題はほとんど話題に上らず、ニクソンがベトナムなどの具体的な問題を持ち出しても毛沢東は婉曲に拒んだ。しかし、ニクソン・周恩来会談では、ニクソンは依然としてベトナム問題をカードとして持ち出し、また中国の協力を要請した。周恩来は、ベトナム・インドシナ問題の早期解決、ベトナム問題の解決を台湾問題の解決に優先させることを求め、ニクソンの協力要請には応じなかった。ニクソン・周恩来の別れ際の最終会談でも、周恩来は長い時間をかけてベトナム問題の解決を強調した。ニクソン訪中後も、ベトナム戦争が続く間は、米中関係は足踏み状態であった。1973年1月に米越がようやく平和協定を結び、3月に米軍が撤退を完了し、2月にキッシンジャーが訪中して最も熱烈な歓迎を受け、「中国はベトナムの重圧から解放された」と感じた。また3月に米中が双方の首都に連絡事務所を置くことが決定され、米中関係がようやく新たなステップを踏み出した。

六、結論

本論文は、上記四つの研究課題に関して、以下のような結論が得られたと考える。

1、中越関係はどのような関係であったか

この課題に関しては、本論文の分析によれば、現代中越関係は、伝統的な「兄弟」関係、近代国家間関係としての「事実上の同盟」関係、及び近代的イデオロギー上の「同志」関係という三つの性格または側面を持つ極めて密接な関係として形成された。しかし、1960年代半ば以降このような中越関係は大きく変化し、1960年代末にはすでに変質し、ベトナムは中ソ戦争の危機に際して中国を見捨て、中国も対越姿勢を大きく転換した。したがって、1960年代末に米中和解が始まろうとしているときには中越関係はすでに変質し、「兄弟」関係、「事実上の同盟関係」ではなくなり、中国がベトナムを「犠牲」にするまたは「裏切る」といえるほどの関係ではなくなっていたのである。

2、米中和解で中国はベトナム問題をどう扱ったか

この課題に関して、本論文は、それに直接答える結論とそれに関連するいくつかの結論を得ることができたと考える。ベトナムからの「名誉ある撤退」という課題を抱えるニクソン政権は、「ベトナム化」政策によって米軍撤退後も南ベトナムの親米政権をさらに数年（五年）維持させるというベトナム政策を持ち、また対中接近に当たってもベトナム問題解決への中国の協力を得ようとした。しかし、米中接近は、中越再接近とインドシナ問題における中越のより強硬な対米姿勢をもたらした。米中交渉の中で、中国はベトナムの立場をサポートし、米軍撤退とベトナム統一の原則を守り、時間的にベトナム問題の解決を台湾問題に優先させる方針を取り、また、アメリカからの協力要請にも応じなかった。そのため、ベトナム問題に関連してキッシンジャーは誤算を重ねる結果となった。さらに、米中交渉のプロセスで、アメリカは、「ベトナム化」政策の中止や、初めて政治的譲歩を示す提案を提示するなど、重大な譲歩を示した。

3、中国は「ベトナム問題を利用して、台湾問題を先に解決」しようとしたか

この課題に関しては、本論文の研究から、中国はベトナム問題を利用して台湾問題を先に解決しようとした事実が見当たらないことが明らかである。むしろ、米中交渉の中で、毛沢東の「台湾は急がない。台湾では戦をしていない。ベトナムでは戦をしている。人が死んでいるのだ」の指示を受け、周恩来は一貫して、「台湾は急がない」、「緊急な問題はベトナム問題だ」と繰り返し強調し、ベトナム問題の解決を急ぎ、台湾問題では待つとの姿勢で終始した。また、米中交渉の中で、ベトナム・インドシナ問題に関する議論は、台湾問題よりも長い時間がかかり、米中交渉で議論されたとのトピックよりも長くかかった。そればかりでなく、米中間の食い違いが大きく、対立が最も深刻で、論争が最も激しかった。ベトナム問題は、米中接近、特に米中コミュニケの作成に大きな影響を与えたのである。

4、なぜ中国がベトナム問題の解決に拘ったか

中国の対越姿勢再転換に当たっての中国側のベトナム支援理由の説明、中国における内部論争や米中のコミュニケをめぐる対立から、中国が強くベトナムを支持した最も重要な原因はその当時の中国のイデオロギー、価値観にあったと考えられる。指導部を含め、中国国内では、米中和解が「ベトナム・インドシナ人民の革命闘争」に与える影響を懸念する声が多く、毛沢東や周恩来なども、民族の解放、国家の独立、人民の革命が正義で時代の流れであると考え、それを支持するのが彼らの原則であり、その最も重要な事例はベトナム・インドシナの抗米闘争であった。ベトナム・インドシナ問題が彼らのイデオロギー・価値観と直結していたからこそ、中ソ戦争の危機でベトナムの支持を得られず、中越関係が変質していたとしても、米中両国関係の現実と国際政治の現実から米中和解に向かっても、ベトナムを支持し続けなければならなかったのである。したがって、米中和解に際しての中国の対越姿勢において、イデオロギーは国家安全保障（対米、対ソ）とともに決定的な要因であったということは、この課題に対する結論である。